

(仮称)

# 茨木市水道事業ビジョン・経営戦略(案) 2023-2032

表紙案 別紙参照

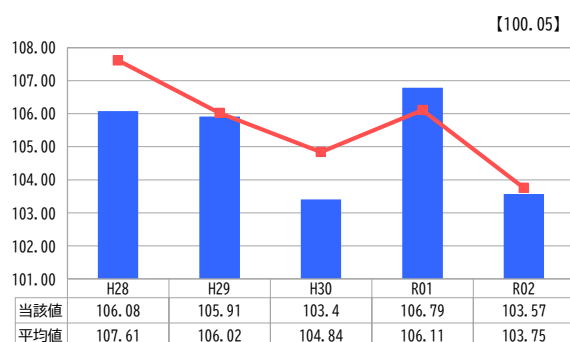
※ この資料の内容は確定したものではありません。  
審議会中に文言や数値等変更する場合があります。

## 第6章 投資・財政計画

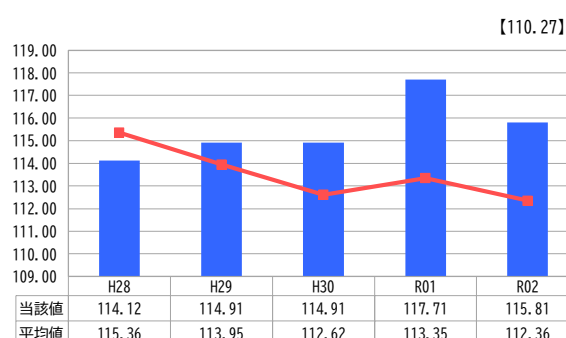
### 1 投資・財政計画の振り返りと今後の見通し

2020年度（令和2年度）末までの状況において、収入では、新規住宅開発に係る給水人口・戸数が増加したことによる給水収益の増加や新型コロナウイルス感染症に係る受水費の還付等により、計画と比較して増加しました。支出では、北部地震の影響と考えられる修繕費や井戸の経年劣化などに伴う自己水の取水不良による受水費の増加、労務単価の上昇などによる建設改良費の増加などにより、計画と比較して増加しました。その結果、2020年度（令和2年度）末における資金残高は、計画と比較してほぼ同程度となったことから、2020年度（令和2年度）までの事業経営は順調に推移したものと考えています。

また、現在の本市の水道事業の経営状況は、料金回収率<sup>※</sup>について同規模事業体<sup>※</sup>の平均値を下回る傾向ではありますが、100%を上回っており、水道にかかる施設を維持管理する経費が料金で回収されている状態がわかります。また、経常収支比率<sup>※</sup>も100%を超えており、経営の健全性が保たれている状況といえます。



■図表 6-1 料金回収率 (%)



■図表 6-2 経常収支比率 (%)

■ 茨木市      — 同規模事業体平均値      【 】 令和2年度全国平均値

【料金回収率】 給水原価に対する供給単価の割合を示すもので、水道事業の経営状況の健全性を表す指標の一つ。

【同規模事業体】 「現在給水人口15万人以上30万人未満」団体の平均値。

【経常収支比率】 経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、水道事業の収益性を示す指標の一つ。

しかし、今後、給水人口の減少や施設、管路の耐震化、老朽化による更新費用の増加に加え、近年の物価上昇の影響から水道事業の経営は厳しくなることが見込まれるため、水道事業の将来を見据え、計画的に経営を行っていく必要があります。

そこで、前述のアセットマネジメント手法を用いた今後 50 年間の更新需要を考慮しながら、計画期間である 10 年間の具体的な投資計画に基づき、財政収支シミュレーションを行いました。

また、投資額の変動を考慮しながら、資金残高と企業債の発行について次の条件を設定し、財源構成を決定しました。

#### ■ 設定条件

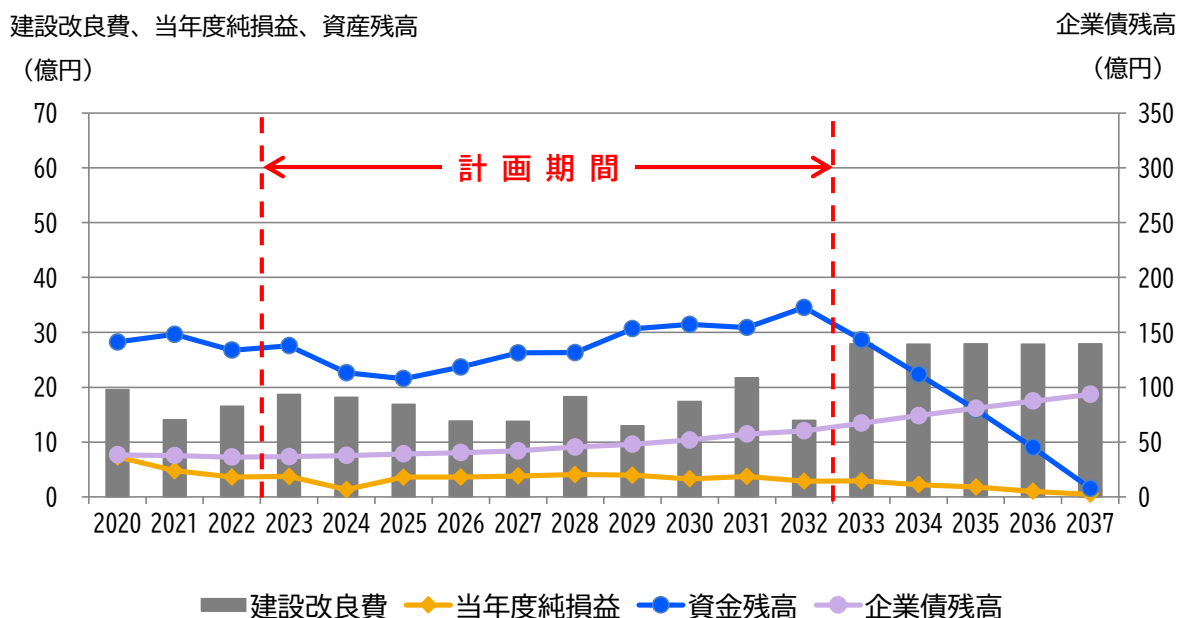
- (1) 資金残高は、13 億円以上確保する。  
(水道事業を維持できる必要最低限の額を設定)
- (2) 企業債の発行額は、建設改良費の 30%を原則とする。  
(将来世代の負担の公平性を考慮して設定)

- ① シミュレーション 1 現行料金のまま推移した場合
- ② シミュレーション 2 持続可能な事業経営を維持できるように、現行料金を見直した場合

① シミュレーション1（現行料金のまま推移した場合）

現行料金のまま推移したシミュレーション1では、計画期間内、資金残高13億円が維持でき、且つ当年度純損益についても黒字を維持できているため、安定した経営となっています。

しかし、計画期間以降（2033年（令和15年）以降）には、資産の大半を占める管路の更新需要がピークを迎えると予想され、建設改良費が大幅に増額となります。この建設改良費の増額に伴い資金残高が減少し、2037年（令和19年）には、資金が枯渇してしまいます。また、当年度純損益についても、建設改良費の増額に伴い減価償却費が増加し、2037年（令和19年）には、赤字になってしまいます。



■図表 6-3 シミュレーション1（現行料金のまま推移した場合）

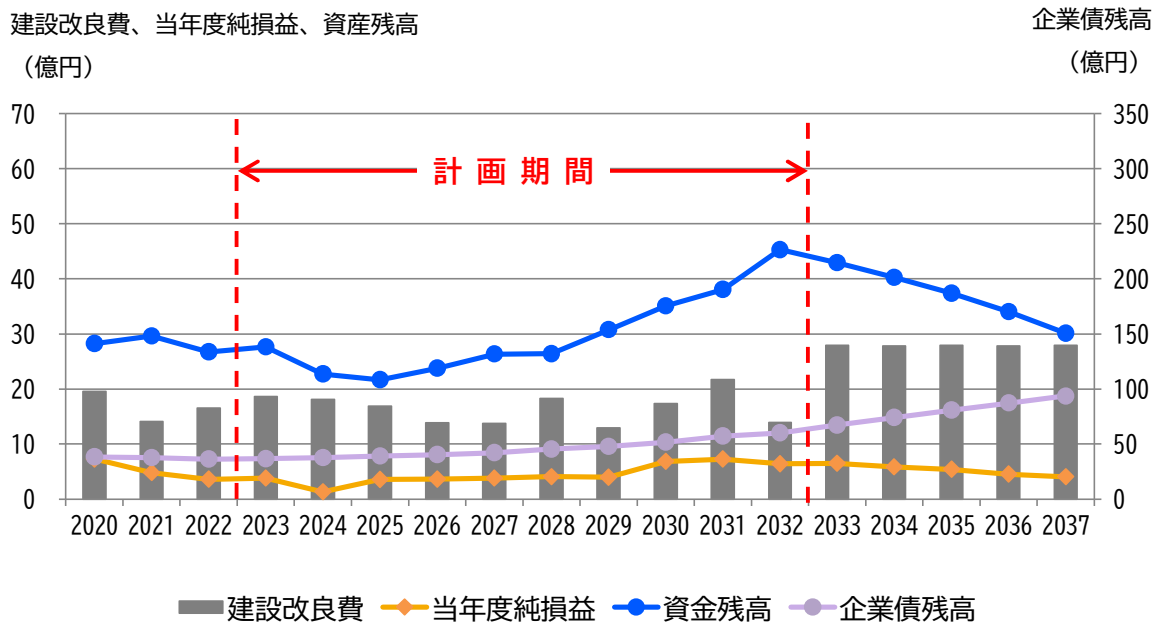
※計画期間以降については、暫定的に扱う参考値です。

## ② シミュレーション2

(持続可能な事業経営を維持できるように、現行料金を見直した場合)

シミュレーション2では、料金の見直しを視野に入れて、検討を行いました。

その結果、計画期間内に料金の見直しを行うことで、計画期間以降（2033年（令和15年）以降）の建設改良費の増額に対しても資金が枯渇することはなく、また、当年度純損益についても黒字となり、持続可能な事業経営を維持することが可能となります。



■ 図表 6-4 シミュレーション2（現行料金を見直した場合）

※計画期間以降については、暫定的に扱う参考値です。

## 2 推計の前提条件及び投資・財政計画

### (1) 推計の前提条件

投資試算及び財源試算を行うにあたり用いた主な前提条件は以下のとおりです。

前提条件			
収益的 収入	料金収入	基本料金（※1）＋従量料金（※2）で算定 本市は基本料金の比率が高い料金体系であるため、基本料金と従量料金から料金収入を算出 ※1 基本料金単価×契約件数 ※2 従量料金単価×年間有収水量 ※3 計画期間後半に料金見直しを想定。 実際の見直しの際には、別途審議会で慎重に議論した上で、議会の決議が必要	
	受託工事収益	2016年度～2020年度の実績を踏まえ算定	
	その他営業収益	2016年度～2020年度の実績に包括委託による下水道事業からの負担金を踏まえ算定	
	補助金	2016年度～2020年度の実績を踏まえ算定	
	長期前受金戻入	「第5章2(2) .投資・財政計画」を踏まえ算定	
	その他営業外収益	分担金など過年度の実績を踏まえ算定	
	特別利益	2016年度～2020年度の実績を踏まえ算定	
	収益的 支出	職員給与費	2016年度～2020年度の実績に包括委託による削減効果を踏まえ算定
		経費（動力費、修繕費、材料費）	2016年度～2020年度の実績に物価上昇を勘案して算定
		経費（その他）	2016年度～2020年度の実績に包括委託を踏まえ算定
		経費（受水費）	（年間総給水量－自己水水量）×受水単価72.1円／年
		減価償却費	「第5章2(2) .投資・財政計画」を踏まえ算定
		支払利息	既発債：年度別償還予定額を計上 新規債：利率1.5%（5年据置）で算定
		その他営業外費用	2016年度～2020年度の実績を踏まえ算定
資本的 収入	特別損失	2016年度～2020年度の実績を踏まえ算定	
	企業債	各年度の建設改良費の30%を計上	
	他会計出資金	旧簡易水道債の償還にかかる一般会計からの繰入金を計上	
	他会計負担金	2023年度以降は見込んでいない	
	固定資産売却代金	2023年度以降は見込んでいない	
	工事負担金	2023年度以降は見込んでいない	
	資本的 支出	建設改良費	「第4章」を実現するための建設改良費の額を算定
企業債償還金		既発債：年度別償還予定額を計上 新規債：5年据置、25年元利均等償還で計上	

## 用語説明

<p>■収益的収支</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受託工事収益</li> <li>・その他営業収益</li> <li>・補助金</li> <li>・長期前受金戻入</li> <li>・特別利益</li> <li>・受水費</li> <li>・減価償却費</li> <li>・特別損失</li> </ul>	<p>水道水をつくり、各家庭などへ送り届けるための経費と財源</p> <p>給配水管の移設等工事受託による収入</p> <p>給水工事申込に係る諸手数料などの収入</p> <p>一般会計などが負担すべき費用に対する収入</p> <p>補助金等により取得した償却資産の当年度減価償却に対応する額の収益化額</p> <p>経営活動と直接かかわりのない要因で発生した収入</p> <p>大阪広域水道企業団から購入した水道水の費用</p> <p>固定資産の費用を使用期間にわたって費用配分したもの</p> <p>経営活動と直接かかわりのない要因で発生した費用</p>
<p>■資本的収支</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業債</li> <li>・他会計出資金</li> <li>・他会計負担金</li> <li>・固定資産売却代金</li> <li>・工事負担金</li> <li>・建設改良費</li> <li>・企業債償還金</li> </ul>	<p>水道管や水道施設などの整備のための経費と財源</p> <p>水道管の布設等のために借りた現金</p> <p>旧上音羽簡易水道建設に係る企業債の償還に係る一般会計からの収入</p> <p>一般会計などが負担すべき費用に関する収入</p> <p>固定資産売却に伴う収入</p> <p>配水管の布設工事等の依頼に伴う負担金</p> <p>水道管の布設や施設の整備などに係る費用</p> <p>企業債の償還元金に係る費用</p>

## (2) 投資・財政計画

### (収益的収支)

投資・財政計画 (収益的収支)

区 分		年 度	2021年度 (決算)	2022年度 (予算)	2023年度 (将来予測)	2024年度 (将来予測)	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		4,507,511	4,577,883	4,517,364	4,536,437	
	(1) 料 金 収 入		4,335,137	4,391,739	4,357,835	4,375,638	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		1,670	10,545	3,581	3,581	
	(3) そ の 他		170,704	175,599	155,948	157,218	
	2. 営 業 外 収 益		901,691	851,015	859,428	844,007	
	(1) 補 助 金		4,570	4,499	6,619	6,619	
	他 会 計 補 助 金		4,570	4,499	6,619	6,619	
	そ の 他 補 助 金		-	-	-	-	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		637,615	665,276	639,524	624,103	
	(3) そ の 他		259,506	181,240	213,285	213,285	
	収 入 計 (C)		5,409,202	5,428,898	5,376,792	5,380,444	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		4,669,401	4,974,992	4,924,355	5,181,973
		(1) 職 員 給 与 費		350,543	397,637	418,668	418,668
基 本 給			152,318	171,090	174,969	174,969	
退 職 給 付 費			22,078	7,706	50,360	50,360	
そ の 他			176,147	218,841	193,339	193,339	
(2) 経 費			2,730,321	2,943,900	2,861,276	3,102,571	
動 力 費			134,451	149,901	129,708	129,708	
受 水 費			1,923,204	1,968,818	1,922,486	1,928,634	
修 繕 費			193,530	239,357	201,797	196,144	
材 料 費			10,985	20,524	10,951	10,951	
そ の 他			468,151	565,300	596,334	837,134	
(3) 減 価 償 却 費			1,588,537	1,633,455	1,644,411	1,660,734	
2. 営 業 外 費 用			83,932	68,208	67,244	61,964	
(1) 支 払 利 息		81,521	68,203	62,415	57,135		
(2) そ の 他		2,411	5	4,829	4,829		
支 出 計 (D)		4,753,333	5,043,200	4,991,599	5,243,937		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		655,869	385,698	385,193	136,507		
特 別 利 益 (F)		1,515	100	5,024	5,024		
特 別 損 失 (G)		21,705	20,273	17,315	17,315		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		-20,190	-20,173	-12,291	-12,291		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		635,679	365,525	372,902	124,216		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		1,612,749	1,307,243	1,680,145	1,804,361		
流 動 資 産 (J)		4,431,910	3,976,402	3,459,975	2,970,848		
うち 未 収 金		518,267	522,571	515,662	517,839		
流 動 負 債 (K)		1,675,650	1,822,338	1,713,823	1,719,572		
うち 建 設 改 良 費 分		562,556	527,482	435,835	375,501		
うち 一 時 借 入 金		-	-	-	-		
うち 未 払 金		713,224	915,147	898,279	964,362		
累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		4,505,841	4,567,338	4,513,783	4,532,856		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ( (L) / (M) × 100 )							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ( (N) / (P) × 100 )							



(単位：千円、%・税抜)

2025年度 (将来予測)	2026年度 (将来予測)	2027年度 (将来予測)	2028年度 (将来予測)	2029年度 (将来予測)	2030年度 (将来予測)	2031年度 (将来予測)	2032年度 (将来予測)
4,585,187	4,590,354	4,603,107	4,605,760	4,615,904	4,981,889	4,999,724	4,997,173
4,424,388	4,429,555	4,442,308	4,444,961	4,455,105	4,821,090	4,838,925	4,836,374
3,581	3,581	3,581	3,581	3,581	3,581	3,581	3,581
157,218	157,218	157,218	157,218	157,218	157,218	157,218	157,218
829,962	805,894	782,864	765,914	750,211	730,093	707,834	711,817
6,619	6,619	6,619	6,619	6,619	6,619	6,619	6,619
6,619	6,619	6,619	6,619	6,619	6,619	6,619	6,619
-	-	-	-	-	-	-	-
610,058	585,990	562,960	546,010	530,307	510,189	487,930	491,913
213,285	213,285	213,285	213,285	213,285	213,285	213,285	213,285
5,415,149	5,396,248	5,385,971	5,371,674	5,366,115	5,711,982	5,707,558	5,708,990
4,994,194	4,969,766	4,941,789	4,900,657	4,899,926	4,957,580	4,901,727	4,981,426
375,920	366,920	346,574	346,574	346,574	346,574	346,574	346,574
157,104	153,343	144,840	144,840	144,840	144,840	144,840	144,840
50,360	50,360	50,360	50,360	50,360	50,360	50,360	50,360
168,456	163,217	151,374	151,374	151,374	151,374	151,374	151,374
2,947,691	2,944,856	2,982,661	2,958,223	2,959,457	3,040,737	2,977,966	2,995,867
129,708	129,708	129,708	129,708	129,708	129,708	129,708	129,708
1,957,322	1,957,550	1,963,925	1,962,027	1,966,202	1,972,046	1,981,760	1,979,180
196,507	193,444	224,874	202,334	199,393	274,829	202,344	222,825
10,951	10,951	10,951	10,951	10,951	10,951	10,951	10,951
653,203	653,203	653,203	653,203	653,203	653,203	653,203	653,203
1,670,583	1,657,990	1,612,554	1,595,860	1,593,895	1,570,269	1,577,187	1,638,985
59,437	58,898	59,692	62,089	67,452	71,073	77,204	85,470
54,608	54,069	54,863	57,260	62,623	66,244	72,375	80,641
4,829	4,829	4,829	4,829	4,829	4,829	4,829	4,829
5,053,631	5,028,664	5,001,481	4,962,746	4,967,378	5,028,653	4,978,931	5,066,896
361,518	367,584	384,490	408,928	398,737	683,329	728,627	642,094
5,024	5,024	5,024	5,024	5,024	5,024	5,024	5,024
17,315	17,315	17,315	17,315	17,315	17,315	17,315	17,315
-12,291	-12,291	-12,291	-12,291	-12,291	-12,291	-12,291	-12,291
349,227	355,293	372,199	396,637	386,446	671,038	716,336	629,803
1,910,862	2,120,491	2,338,628	2,303,763	2,690,209	3,173,625	3,475,137	4,104,940
2,872,729	3,082,948	3,302,541	3,267,978	3,705,309	4,180,776	4,484,324	5,208,040
523,404	523,994	525,450	525,753	526,911	568,688	570,724	570,433
1,582,170	1,526,645	1,494,119	1,433,859	1,410,644	1,411,924	1,408,130	1,426,378
292,223	239,940	202,632	149,065	125,512	104,532	117,929	131,274
-	-	-	-	-	-	-	-
910,238	906,996	911,778	905,085	905,423	927,683	910,492	915,395
4,581,606	4,586,773	4,599,526	4,602,179	4,612,323	4,978,308	4,996,143	4,993,592

※収支計画中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。  
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

(資本的収支)

投資・財政計画 (資本的収支)

		年 度		2021年度 (決算)	2022年度 (予算)	2023年度 (将来予測)	2024年度 (将来予測)
区 分							
資本的 収入	1. 企 業 債			442,000	430,507	560,399	543,338
	うち資本費平準化債			-	-	-	-
	2. 他 会 計 出 資 金			11,229	11,692	12,174	6,827
	3. 他 会 計 補 助 金			-	-	-	-
	4. 他 会 計 負 担 金			553	1,760	-	3,000
	5. 他 会 計 借 入 金			-	-	-	-
	6. 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金			-	-	-	-
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金			5,640	2,216	-	-
	8. 工 事 負 担 金			200,728	225,120	-	-
	9. そ の 他			83,174	11,788	-	-
	計	(A)		743,324	683,083	572,573	553,165
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)		71,466	-	-	-	
純 計	(A)-(B) (C)		671,858	683,083	572,573	553,165	
資本的 支出	1. 建 設 改 良 費			1,436,704	2,142,061	2,034,335	1,971,775
	うち職員給与費			211,390	265,102	204,627	204,627
	2. 企 業 債 償 還 金			565,654	562,556	527,482	435,835
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金			-	100	-	-
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金			-	-	-	-
5. そ の 他			-	-	-	-	
計	(D)		2,002,358	2,704,717	2,561,817	2,407,610	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額			(E)	1,330,500	2,021,634	1,989,244	1,854,445
補填 財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金			1,243,733	1,886,267	1,822,907	1,693,795
	2. 利益剰余金処分量のうち充当額			-	-	-	-
	3. 繰 越 工 事 資 金			-	-	-	-
	4. 消費税等資本的収支調整額			86,767	135,367	166,337	160,650
計	(F)		1,330,500	2,021,634	1,989,244	1,854,445	
補填財源不足額			(E)-(F)	-	-	-	-
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)				-	-	-	-
企 業 債 残 高 (H)				3,711,900	3,579,851	3,612,768	3,720,271

○他会計繰入金

		年 度		2021年度 (決算)	2022年度 (予算)	2023年度 (将来予測)	2024年度 (将来予測)
区 分							
収 益 的 収 支 分				9,356	10,439	8,067	8,067
	うち基準内繰入金			8,526	9,840	6,373	6,373
	うち基準外繰入金			830	599	1,694	1,694
資 本 的 収 支 分				11,782	13,452	12,174	9,827
	うち基準内繰入金			6,167	7,606	6,515	5,259
	うち基準外繰入金			5,615	5,846	5,659	4,568
合 計				21,138	23,891	20,241	17,894

参考指標	基準	2021年度 (決算)	2022年度 (予算)	2023年度 (将来予測)	2024年度 (将来予測)
給水収益に対する企業債残高の割合 (%) (企業債残高対給水収益比率)	150%以下 (計画値以下)	85.6%	81.5%	82.9%	85.0%
料金回収率 (%) $\left( \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100 \right)$	100%以上が良好	105.4%	100.4%	100.2%	94.8%
経常収支比率 (%) $\left( \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$	100%以上が良好	113.8%	107.6%	107.7%	102.6%
資金残高 (千円)	13億円以上 (P. ●設定条件)	3,304,954	3,015,368	2,505,850	2,014,546

※補填財源の取扱いについて、繰越利益剰余金残高を勘案して、2023年度(令和5年度)決算から、水道施設や管路の整備にあたり、上記1・3・4の財源を用いてもなお不足する額は、議会の議決を経て上記2を積立金に積み立て・取り崩す補填方法に見直します。

(単位：千円、%・税込)

2025年度 (将来予測)	2026年度 (将来予測)	2027年度 (将来予測)	2028年度 (将来予測)	2029年度 (将来予測)	2030年度 (将来予測)	2031年度 (将来予測)	2032年度 (将来予測)
505,997	415,751	430,869	567,156	388,475	521,384	650,060	418,536
—	—	—	—	—	—	—	—
1,082	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	3,000	—	3,000	—	3,000	75,612	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
507,079	418,751	430,869	570,156	388,475	524,384	725,672	418,536
—	—	—	—	—	—	—	—
507,079	418,751	430,869	570,156	388,475	524,384	725,672	418,536
1,834,861	1,503,957	1,559,389	2,059,109	1,403,944	1,891,277	2,363,089	1,514,168
204,627	204,627	204,627	204,627	204,627	204,627	204,627	204,627
375,501	292,223	239,940	202,632	149,065	125,512	104,532	117,929
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
2,210,362	1,796,180	1,799,329	2,261,741	1,553,009	2,016,789	2,467,621	1,632,097
1,703,283	1,377,429	1,368,460	1,691,585	1,164,534	1,492,405	1,741,949	1,213,561
1,312,354	1,113,644	1,091,238	1,091,494	1,055,505	1,151,451	1,130,901	1,094,512
242,726	145,664	154,062	431,502	—	187,622	414,824	—
—	—	—	—	—	—	—	—
148,203	118,121	123,160	168,589	109,029	153,332	196,224	119,049
1,703,283	1,377,429	1,368,460	1,691,585	1,164,534	1,492,405	1,741,949	1,213,561
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
3,850,767	3,974,295	4,165,224	4,529,748	4,769,158	5,165,030	5,710,558	6,011,165

(単位：千円、%・税込)

2025年度 (将来予測)	2026年度 (将来予測)	2027年度 (将来予測)	2028年度 (将来予測)	2029年度 (将来予測)	2030年度 (将来予測)	2031年度 (将来予測)	2032年度 (将来予測)
8,067	8,067	8,067	8,067	8,067	8,067	8,067	8,067
6,373	6,373	6,373	6,373	6,373	6,373	6,373	6,373
1,694	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694
1,082	3,000	—	3,000	—	3,000	75,612	—
579	1,605	—	1,605	—	1,605	40,464	—
503	1,395	—	1,395	—	1,395	35,148	—
9,149	11,067	8,067	11,067	8,067	11,067	83,679	8,067

2025年度 (将来予測)	2026年度 (将来予測)	2027年度 (将来予測)	2028年度 (将来予測)	2029年度 (将来予測)	2030年度 (将来予測)	2031年度 (将来予測)	2032年度 (将来予測)
87.0%	89.7%	93.8%	101.9%	107.0%	107.1%	118.0%	124.3%
99.6%	99.8%	100.2%	100.7%	100.5%	106.8%	107.8%	105.8%
107.2%	107.3%	107.7%	108.2%	108.0%	113.6%	114.6%	112.7%
1,910,862	2,120,491	2,338,628	2,303,763	2,739,936	3,173,625	3,475,137	4,199,144

※収支計画中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。  
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

### 3 投資・財政計画の総括

今回実施したアセットマネジメント手法を用いた試算（第●章 P, ●●参照）により、更新需要の平準化が一定図れたものの、将来的には水需要の減少に伴う料金収入の減少や、10～20年先に更新需要のピークが来る見込みとなっていることから、シミュレーション1（現行料金のまま推移した場合）のとおり2033年（令和15年）以降では厳しい経営状況となることが予想される結果になりました。そこで、この状況を解消するために、シミュレーション2のとおり計画期間内に料金の見直しを視野に入れ、再検討を行ったところ、計画期間内を含め2033年度（令和15年度）以降も持続可能な事業経営を維持することが可能となりました。

このことから、2028年度（令和10年度）の本ビジョン・経営戦略の中間見直しにおいては、水需要や物価の動向を見定め、投資の合理化や企業債の効果的な活用を検討しながら、水道料金について、お客さま負担の抑制に留意し、そのあり方も含めて見直しを進めていきます。

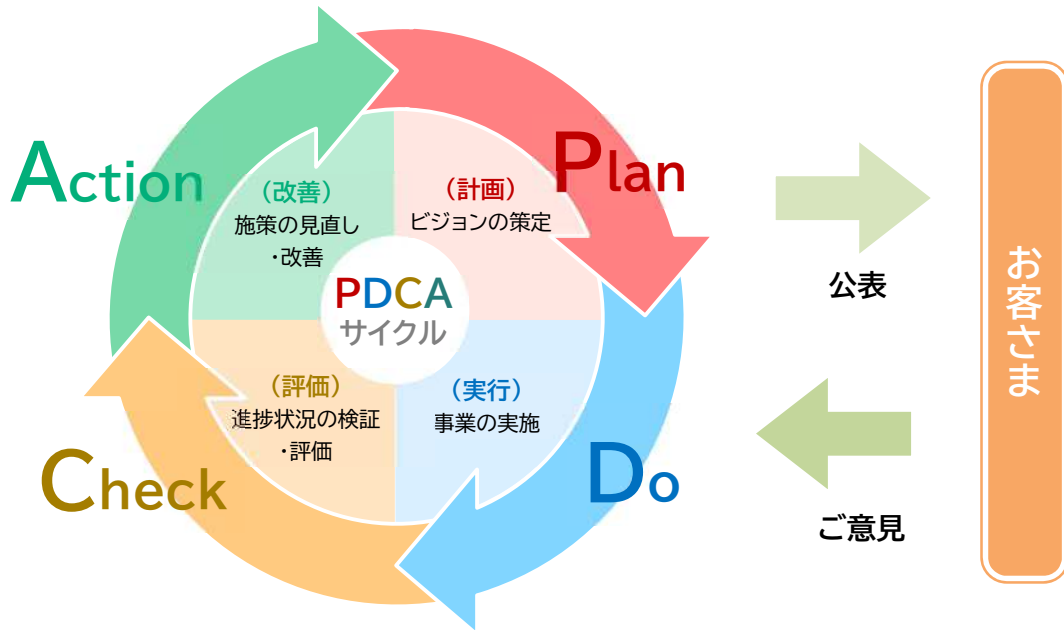
## 第7章 フォローアップ（進捗管理）

本ビジョン・経営戦略で定めた具体的施策を着実に実行していくために、各施策の進捗状況を検証し、客観的に評価することで各施策の見直しや改善を行います。

また、お客さまや関係者のご意見などをいただきながら、施策の方向性の確認や追加、見直しなど、今後の取り組みに反映していきます。

具体的な取り組みとしては、毎年度、実績値をホームページで公開し、5年毎に中間見直しを実施します。中間見直しでは、5年間の実績値から現状分析・将来予測を行ったうえで、必要に応じて目標を見直し、審議会に諮るなど、適切に検証・改善していきます。

このように各施策について、PDCAサイクル※に基づいたフォローアップ（進捗管理）を定期的実施することにより、本ビジョン・経営戦略において目指す将来像を実現していきます。



■図表 7-1 本ビジョン・経営戦略の目標実現に向けた進捗管理（PDCA サイクル）

前期					後期				
2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)
フォローアップ（進捗管理）				中間見直し	フォローアップ（進捗管理）				最終評価 次期計画策定

【PDCA サイクル】計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）のプロセスを順に実施し、最後の改善を次の計画に結び付け、継続的な業務改善などを推進するマネジメント手法のこと。